

いわき市農業・農村振興基本計画は、『以和貴まちづくり基本条例』における「様々な主体がともに地域の課題解決に取り組む」という理念を基本としながら、本市農業・農村の振興に向けた基本理念の実現を目指し、農業者、関係機関・団体、そして市民等が連携・協働して農業・農村の振興を推進していくための計画として策定するものです。

## 本市の特徴

- 【人口】  
316,058人（令和7年3月1日現在）
- 【面積】  
1,232.51km<sup>2</sup>（東京23区の約2倍）
- 【気候】  
年間日照時間は2,000時間以上、年間平均気温は13.8度で寒暖差が少なく温暖な気候（令和2年時点）
- 【立地】  
西方は阿武隈高地、東方は太平洋に面し、大消費地である首都圏まで約200km

## 前期計画の総括

前期計画において設定した18項目の成果指標について、14項目で目標進捗率が90%以上となりました。一方、2項目で進捗率が70%未満となりました。

### ●進捗率が70%未満となった指標「50歳未満の認定農業者数」

農業者の減少や高齢化が進む中、次世代の地域の中心となる担い手の確保に向けて、取組を強化していく必要があります。

### 「遊休農地の面積」

産地の発展のためには、優良農地の保全・拡大が重要となることから、引き続き農業基盤の整備に取り組んでいきます。

## 現状

【農業産出額】 ※平成17年、平成23年、平成28年以降でそれぞれ根拠となる統計が異なり、単純比較はできません。



図1：本市の農業産出額

令和5年の農業産出額は、93.6億円で、東日本大震災前の平成17年と比較すると総額で19.1億円減少（16.9%減）となっています。内訳を見ると、水稲で15.7億円減少（30.5%減）、野菜で7.5億円減少（25.9%減）、畜産で9.4億円増加（46.1%増）、果実で1.6億円減少（36.4%減）しています。直近では全体的に増加傾向にあり、東日本大震災発生直後の平成23年と比較すると令和5年には1.7億円増加（1.9%増）しました。

【農業者の減少と高齢化】

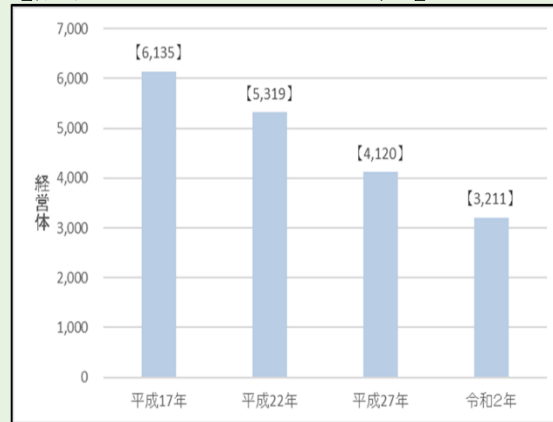


図2：農業経営体数

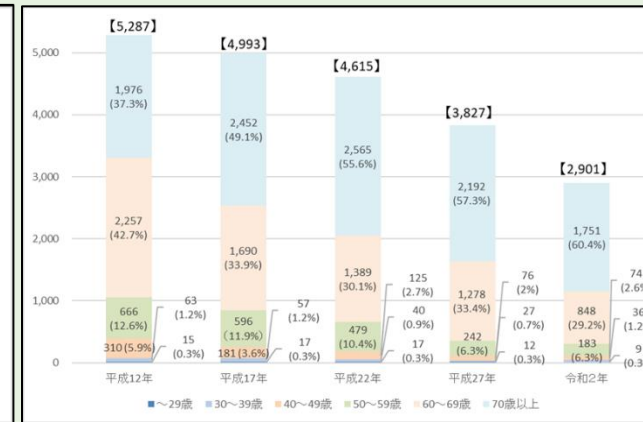


図3：年齢階層別基幹的農業従事者数

農業経営体数も農業従事者数も減少してきています。

また、農業従事者のうち70歳以上を占める割合は増加傾向で、令和2年度においては60.4%を占めており、高齢化が進んでいます。

【担い手への農地の集積状況と遊休農地】

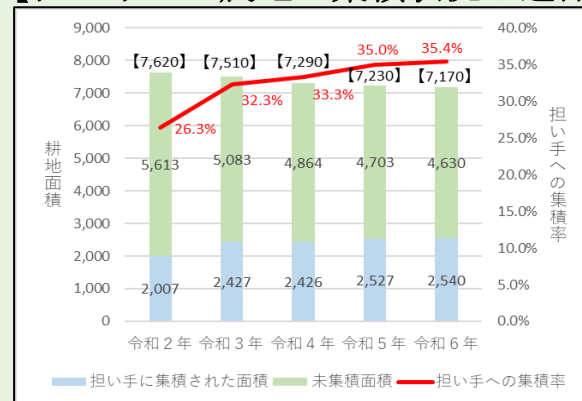


図4：耕地面積と担い手への集積

	令和2年度	令和3年度
面積 (ha)	442	466
令和4年度	令和5年度	令和6年度
	433	563

表1：遊休農地面積

耕地面積が減少する中、担い手への農地の集積率は順調に増加しているものの、未だ35.4%に留まります。

遊休農地の面積は、令和3年度をピークとして一時減少傾向に転じていましたが、直近では増加傾向にあります。

## 課題

- 「人」
  - ・農業者の減少・高齢化
  - ・担い手不足
  - ・大規模な担い手が少ない
- 「農地」
  - ・耕作に供されていない農地の増加
  - ・農地の貸し手と受け手のマッチング
  - ・農道・農業水利施設等の管理困難化、維持管理費の増加
- 「生産・流通」
  - ・ブランド化
  - ・情報発信が弱い
  - ・生産量の減少によるロット数不安定化、流通量の減少
  - ・農産物や農産物加工品の販路確保・開拓 等
- 「農村」
  - ・鳥獣被害による生産性の低下
  - ・中山間地を中心とした人口減少等による地域活力減退
  - ・農業のSDGsへの取組
- 「その他(連携・消費)」
  - ・地産地消へのさらなるアプローチ
  - ・関係者（生産者、流通業者、産業支援機関）の連携不足

# 振興施策の体系図

## 【基本理念】

稼げる農業と次世代へつなぐ人づくりを実現し持続可能な産業へ

No.	成果指標	現状 (R6 年度)	目標 (R12 年度)
1	農業産出額	93.6 億円 (R5 年)	100 億円

## 【分類】 【基本方針】

## 【基本施策】

**人**

**1 担い手の確保・育成 (支援拡充)**

農業者の減少・高齢化に対応し、新規就農者や認定農業者の確保・育成を進めるとともに、多様な人材の農業参入を促進します。

**(1) 地域の中心となる担い手の確保・育成**

- 次世代を担う新規就農者の確保
- 農業後継者への経営継承支援
- 認定農業者等への支援拡充
- 集落営農や法人化支援

**(2) 多様な人材や企業の参入促進**

- 異業種の農業参入推進
- 移住・定住者の就農支援
- 大規模経営体の参入支援

No.	成果指標	現状 (R6 年度)	目標 (R12 年度)
2	50 歳未満の担い手数 (認定農業者、認定新規就農者)	44 経営体	38 経営体
3	認定農業者数	255 経営体	255 経営体
4	認定新規就農者数	20 経営体	16 経営体
5	認定農業者である法人数	62 経営体	62 経営体

**農地**

**2 次世代への農業基盤の維持・確保**

農地の集積・集約化をはじめとした優良農地の保全・拡大を推進するとともに、農道や農業水利施設等の維持・整備を進めます。

**(1) 優良農地の保全・拡大**

- 担い手への農地集積・集約化の推進
- 遊休農地の発生防止
- 基盤整備の推進
- 中山間農地の活用

**(2) 農業生産基盤等の維持・整備**

- 農道、農業水利施設等の維持・整備
- 農業水利施設等の防災・減災対策の推進

No.	成果指標	現状 (R6 年度)	目標 (R12 年度)
6	担い手への集積面積	2,540ha	4,918ha (R11 年度)
7	ほ場整備率	59%	63%
8	中山間地域等直接支払制度対象面積	1,140ha	1,140ha

## 各主体の役割

- 【農業者】** 経営の安定に向けた能力向上、農村地域の活性化における中心的な役割
- 【関係機関・団体】** 行政と連携し、農業・農村の振興における主体的な役割
- 【市民】** 農業・農村の持つ役割を理解し、親しみ、魅力の発信者となる役割
- 【市】** 国・県及び各主体と連携しながら、施策・事業を総合的に推進する役割

## 生産・流通

**3 稼げる農業の実現**

スマート農業等の導入や地域特性を活かした生産振興による生産性の向上を推進するとともに、本市産農産物等のPRや戦略的な情報発信等を通じた経営力の向上を図ります。

**(1) 生産性の向上**

- 生産力強化のための機械設備等の導入
- 地域特性を活かした作物の生産
- ICT等の先端技術を活用したスマート農業の推進
- 援農人材確保・育成支援

**(2) 経営力の向上**

- ブランド力の強化
- 情報発信力の強化
- 販路の維持・拡大支援
- 6次化等による付加価値の向上
- 農業経営の安定化
- 流通機能の安定的運営

No.	成果指標	現状 (R6 年度)	目標 (R12 年度)
9	スマート農業導入数 (累計)	51 件	143 件
10	ふるさと納税返礼品 (本市産農産物を活用したもの) の寄附件数	1,162 件	1,218 件
11	市の情報発信に対するアクセス数	231,040pv	253,300pv
12	農業保険制度の加入率	28.4%	76.8%
13	公共牧場における家畜放牧利用状況	13,794 頭	12,254 頭
14	施設栽培面積	25.54ha	25.78ha

## 農村

**4 持続可能で魅力ある農業・農村づくり**

共同活動や農村との関わりを持つ者の増加に資する取組により農村環境を保全・活用するとともに、人と環境に配慮した持続可能な農業を支援する取組を推進します。

**(1) 農村環境の保全・活用**

- 農村の有する多面的機能の発揮
- 鳥獣被害対策の強化
- 良好な景観の形成
- 地域計画に基づく営農
- 農村の新たな価値の創出と活性化

**(2) 環境や気候変動に対応した農業の推進**

- 有機農業等の環境保全型農業の推進
- 耕畜連携等の循環型農業の推進
- 気候変動に対応した栽培管理技術等の導入
- GAP認証取得の推進

No.	成果指標	現状 (R6 年度)	目標 (R12 年度)
15	多面的機能支払制度対象面積	2,586ha	2,586ha
16	有害鳥獣による被害額	3,462 千円	2,410 千円
17	環境保全型農業直接支払制度対象面積	10.91ha	16ha
18	農業生産工程管理 (GAP) の取得件数	51 件	63 件

## その他 (連携・消費)

**5 多様な分野との連携強化や消費者との交流促進**

農業が地域全体で支える持続可能な産業となるよう、多様な分野との連携を強化するとともに地産地消や食育を推進し、消費者と生産者の理解を深めます。

**(1) 多様な分野や関係者との連携強化**

- 農業関係団体や大学・高等学校等との連携強化
- 観光など異業種間の交流促進・連携による新しい価値の創造

**(2) 地産地消と食育の推進**

- 本市産農産物の流通・消費の拡大
- 食と農を通じた消費者と生産者の相互理解の推進

No.	成果指標	現状 (R6 年度)	目標 (R12 年度)
19	農産物直売所の販売額	13.7 億円	16.3 億円
20	食農教育関連の講座回数	5 回	9 回
21	いわき産農産物取扱数量 (中央卸売市場)	46,595 t	42,767 t (R11 年度)
22	学校給食における地場産物使用割合	67.6%	67.6%
23	観光農園における来場者数	32,600 人	35,860 人
24	大学・高等学校等との連携実績	3 校	5 校

本計画において策定する基本理念・基本方針・基本施策の根拠となる本市農業の特徴・現状・課題等は表面のとおりです。